

設置計画の概要

事項	記入欄																																						
事前相談事項	事前伺い																																						
計画の区分	研究科の専攻の設置																																						
フリガナ設置者	コリツダ'イ'クホジシ'ン'クマモト'ダイ'ガク 国立大学法人 熊本大学																																						
フリガナ大学の名称	クマモト'ダイ'ガク'ダイ'ガク'イン 熊本大学大学院 (Graduate School, Kumamoto University)																																						
新設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	<p>【法政・紛争解決学専攻】 ①養成する人材像 法学、政治学、経済学、社会学及び社会福祉学の幅広く深い知識を有し、現代社会が抱える多種多様な課題に対し、実践的応用能力をもって対処することのできる高度専門職業人及び自己の専門分野において、人文社会科学の基礎的研究の深化・進展を担う研究者を養成する。 ②教育研究上の目的 政治学、法学、経済学、社会学、社会福祉学及び交渉紛争解決学等の学問分野を基礎として、理論的考察能力及び社会現象の分析能力を修得させる。さらに、幅広く深い学識と高度の専門性に裏づけられた課題解決能力と幅広い応用力をもって複雑多様化した社会的諸問題を解決しうる能力を修得させる。 ③卒業後の進路 博士後期課程への進学その他、組織経営や国内外の問題解決に取り組む人材(紛争ファシリテーター等)として、国際機関、官公庁、企業、土業、NPO等</p>																																						
既設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	<p>【公共政策学専攻】 ①養成する人材像 地方自治体の他、諸団体や組織において、公共的な課題解決のための政策の策定・推進等を担う人材及び政策に関する研究能力をもった人材を養成する。 ②教育研究上の目的 政治学、法学、経済学、社会学、地域科学等の学問分野を基礎として、理論的考察能力及び社会現象の分析能力を修得させる。 ③卒業後の進路 博士後期課程への進学その他、高度専門職業人として国や地方自治体の公務員、シンクタンクにおいて政策決定に携わる人材等</p> <p>【法学専攻】 ①養成する人材像 幅広くかつ深い法律知識をもった法律実務家、法学についての基礎的な研究能力をもった人材を養成する。 ②教育研究上の目的 幅広く深い学識と高度の専門性に裏づけられた課題解決能力と高い理念及び幅広い応用力をもって複雑多様化した法的諸問題を解決しうる能力を修得させる。 ③卒業後の進路 博士後期課程への進学その他、司法書士、税理士、社会保険労務士、公務員及び企業法務担当者等の法律系専門職</p>																																						
新設学部等において取得可能な資格	なし																																						
既設学部等において取得可能な資格	なし																																						
新設学部等の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">新設学部等の名称</th> <th rowspan="2">修業年限</th> <th rowspan="2">入学定員</th> <th rowspan="2">編入学定員</th> <th rowspan="2">収容定員</th> <th colspan="2">授与する学位等</th> <th rowspan="2">開設時期</th> <th colspan="3">専任教員</th> </tr> <tr> <th>学位又は称号</th> <th>学位又は学科の分野</th> <th>異動元</th> <th>助教以上</th> <th>うち教授</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">大学院社会文化科学研究科 [Graduate School of Humanities and Social Sciences] [Division of Jurisprudence and Public Policy Studies]</td> <td rowspan="4">2</td> <td rowspan="4">25 (6)</td> <td rowspan="4">-</td> <td rowspan="4">44 (6)</td> <td>修士 (法学)</td> <td rowspan="4">法学関係 経済学関係 社会学・社会福祉学関係</td> <td rowspan="4">平成31年 4月</td> <td>大学院社会文化科学研究科 博士前期課程公共政策学専攻</td> <td>11</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>修士 (公共政策学)</td> <td>大学院社会文化科学研究科 博士前期課程法学専攻</td> <td>19</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>修士 (学術)</td> <td>大学院社会文化科学研究科 博士前期課程現代社会人間学専攻</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			学位又は称号	学位又は学科の分野	異動元	助教以上	うち教授	大学院社会文化科学研究科 [Graduate School of Humanities and Social Sciences] [Division of Jurisprudence and Public Policy Studies]	2	25 (6)	-	44 (6)	修士 (法学)	法学関係 経済学関係 社会学・社会福祉学関係	平成31年 4月	大学院社会文化科学研究科 博士前期課程公共政策学専攻	11	8	修士 (公共政策学)	大学院社会文化科学研究科 博士前期課程法学専攻	19	9	修士 (学術)	大学院社会文化科学研究科 博士前期課程現代社会人間学専攻	3	1	計	44	20
	新設学部等の名称						修業年限	入学定員		編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員																								
		学位又は称号	学位又は学科の分野	異動元	助教以上	うち教授																																	
	大学院社会文化科学研究科 [Graduate School of Humanities and Social Sciences] [Division of Jurisprudence and Public Policy Studies]	2	25 (6)	-	44 (6)	修士 (法学)	法学関係 経済学関係 社会学・社会福祉学関係	平成31年 4月	大学院社会文化科学研究科 博士前期課程公共政策学専攻	11	8																												
						修士 (公共政策学)			大学院社会文化科学研究科 博士前期課程法学専攻	19	9																												
修士 (学術)						大学院社会文化科学研究科 博士前期課程現代社会人間学専攻			3	1																													
計						44			20																														
大学院社会文化科学研究科	2	13 (3)	-	23 (3)	修士 (公共政策学)	法学関係 経済学関係 社会学・社会福祉学関係	平成20年 4月	大学院社会文化科学研究科 博士前期課程法政・紛争解決学専攻	11	8																													
					修士 (学術)			計	11	8																													
					計			11	8																														
					計			11	8																														

大学院社会文化科学研究科	2	12 (3)	-	21 (3)	修士 (法学)	法学関係	平成20年 4月	大学院社会文化科学研究科 博士前期課程法政・紛争解決学専攻	19	9
計	19	9								
計	19	9								
計	19	9								

等 の 概 要	現代社会人間学 専攻 (博士前期課程)	2	18	-	36	修士 (文学) 修士 (法学) 修士 (学術)	文学関係 法学関係 社会学・社会福 祉学関係	平成20年 4月	大学院社会文化科学教育部 博士前期課程法政・紛争解 決学専攻	3	1
									大学院社会文化科学教育部 博士前期課程現代社会人間 学専攻	24	12
									計	27	13
概 要	大学院法曹養成 研究科	3	-	-	-	法務博士 (専門職)	法曹養成関係	平成16年 4月	大学院法曹養成研究科専門 職学位課程法曹養成専攻	11	2
									計	11	2

【備考欄】

平成31年4月 名称変更予定
大学院社会文化科学研究科 → 大学院社会文化科学教育部

※社会文化科学教育部においては、大学院設置基準第14条における教育方法の特例を実施。

※「新設学部等の概要」及び「既設学部等の概要」の「入学定員」及び「収容定員」に記載している()書きの数値は、大学院設置基準第3条第3項の規定に基づき設置する標準修業年限を1年とするコースで内数。

教育課程等の概要 (事前伺い)

(大学院社会文化科学教育部博士前期課程 法政・紛争解決学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専攻共通科目	基礎科目	日本法基礎	1・2通	2		○			1									
	公法基礎	1・2通	2		○			1										
	民法法基礎	1・2通	2		○				1									
	刑事法基礎	1・2通	2		○				1									
	社会法基礎	1・2通	2		○				1									
	公共政策学基礎	1・2通	2		○				4	1								
	経済学基礎	1・2通	2		○				1	1	1							
	小計 (7科目)	—	0	14	0	—	—	—	7	3	1	0	0	0	0	0	—	オムニバス 共同
	基本科目	法哲学	1・2通	2		○			1									
		西洋法制史	1・2通	2		○			1									
		法社会学	1・2通	2		○				1								
		外国法	1・2通	2		○			1									
		憲法	1・2通	2		○				1								
		行政法	1・2通	2		○				1								
		租税法	1・2通	2		○												兼1
		民法 (財産法)	1・2通	2		○						1						
		民法 (家族法)	1・2通	2		○					1							
		商法	1・2通	2		○					1							
		民事訴訟法	1・2通	2		○					1							
		刑法	1・2通	2		○					1							
		刑事訴訟法	1・2通	2		○					1							
		刑事政策	1・2通	2		○				1								
		労働法	1・2通	2		○				1								
		社会保障法	1・2通	2		○				1								
		経済法	1・2通	2		○					1							
		知的財産法	1・2通	2		○												兼1
		国際法	1・2通	2		○				1								
国際私法		1・2通	2		○					1								
政治学		1・2通	2		○				1									
政治思想史		1・2通	2		○				1									
行政学		1・2通	2		○				1									
外交史		1・2通	2		○				1									
国際関係論		1・2通	2		○					1								
地域政策		1・2通	2		○				1									
公共経済学		1・2通	2		○					1								
環境経済学	1・2通	2		○				1										
財政学	1・2通	2		○						1								
国際経済学	1・2通	2		○				1										
紛争解決学	1・2通	2	2		○			1	2							共同		
臨床倫理論	1・2通	2		○												兼1		
社会学方法論	1・2通	2		○												兼1		
地域社会論	1・2通	2		○		○										兼2 共同		
医療・福祉社会論	1・2通	2		○		○										兼1		
小計 (35科目)	—	2	68	0	—	—	—	14	12	2	0	0	0	0	0	兼6	—	
発展科目	発展科目共通	エクスターンシップ	1・2通	2				○	18	20	2						兼2 共同	
		西洋法制史演習	1・2通	2				○	1									
		国際法模擬裁判	1・2通	2				○	1									
		財産法演習	1・2通	2				○			1							
		民法判例演習	1・2通	2				○			1							
		商法事例演習	1・2通	2				○		1								
		会社法演習	1・2通	2				○		1								
		民事訴訟法事例演習	1・2通	2				○			1							
		環境問題と財政	1・2通	2			○											兼1
		憲法時事問題演習	1・2通	2				○		1								
		民法時事問題演習	1・2通	2				○		1								
		刑法時事問題演習	1・2通	2				○		1								
小計 (12科目)	—	0	24	0	—	—	—	19	20	4	0	0	0	0	0	兼3	—	

発展科目 クラスタ科目	全 通 科 目 共	憲法演習	1・2通		2			○		1								
		小計（1科目）	—	0	2	0		—		1	0	0	0	0	0	0	—	
	法 政 ・ 紛 争 解 決 学 研 究 コ ー ス 共 通 科 目	民法演習	1・2通		2			○			1							
		公共哲学	1・2通		2			○		1	1							
		行政学演習	1・2通		2			○		1								
		日本政治外交史論	1・2通		2			○		1								
		現代政治行政論	1・2通		2			○		1								
		国際関係論演習	1・2通		2			○			1							
		環境政策論	1・2通		2			○		1								
		経済政策論	1・2通		2			○		1								
		地域政策論	1・2通		2			○		1								
		地方財政論	1・2通		2			○				1						
		公共紛争解決論	1・2通		2			○			2							共同
		雇用紛争解決論	1・2通		2			○		1	1							共同
		商事紛争解決論	1・2通		2			○			2							共同
民事紛争解決論	1・2通		2			○									兼1			
小計（14科目）	—	0	28	0		—		8	7	1	0	0	0	0	兼1	—		
ス ・ 法 交 渉 紛 争 解 決 実 践 コ ー ス 共 通 科 目	刑事法実務（模擬裁判）	1・2通		2				○		1								
	年金問題と法	1・2通		2				○		1								
	小計（2科目）	—	0	4	0		—		2	0	0	0	0	0	0	—		
法 政 ・ 紛 争 解 決 学 研 究 コ ー ス	刑法演習	1・2通		2				○			1							
	法哲学演習	1・2通		2				○		1								
	法社会学演習	1・2通		2				○			1							
	公共経済論	1・2通		2				○			1							
	消費者紛争解決論	1・2通		2				○			1							
小計（5科目）	—	0	10	0		—		1	4	0	0	0	0	0	—			
法 ・ 公 共 政 策 実 践 コ ー ス	行政法演習	1・2通		2				○			1						兼1	
	知的財産法演習	1・2通		2				○										
	国際取引法演習	1・2通		2				○			1							
	経済法演習	1・2通		2				○			1							
	アジア法	1・2通		2				○		1								
	比較民事手続法	1・2通		2				○			1							
	国際法演習	1・2通		2				○		1								
	国際経済学演習	1・2通		2				○		1								
	グローバル環境政策論	1・2通		2				○		1								
	中小会社法	1・2通		2				○			1							
	事業再生法	1・2通		2				○			1							
	租税法演習	1・2通		2				○									兼1	
	労働法演習	1・2通		2				○		1								
	行政ガバナンス論	1・2通		2				○		1								
	都市交通政策論	1・2通		2				○									兼1	
	地域社会政策論	1・2通		2				○									兼1	
	民事訴訟法演習	1・2通		2					○			1						
	刑事訴訟法演習	1・2通		2					○			1						
	商法演習	1・2通		2					○			1						
	民事法実務	1・2通		2					○		1							
医療法務	1・2通		2					○			1							
外国人法務	1・2通		2					○			1							
災害と法	1・2通		2					○			2					共同		
社会保障法務	1・2通		2					○		1								
小計（24科目）	—	0	48	0		—		8	10	0	0	0	0	0	兼4	—		

発展科目	クラス科目	交渉紛争解決実践コース	少子高齢社会と法	1・2通	2	○			1							
			高齢者財産管理と法	1・2通	2	○			1							
			紛争変容の理論と技法	1・2通	2	○				1						
			ダイアローグ実践論	1・2通	2	○				1						
			ダイアローグ実践演習	1・2通	2		○			1						
			ファシリテーション演習	1・2通	2		○								兼3	オムニバス
			ケース分析・フィールド演習	1・2通	2		○				1					
			交渉の理論と技法	1・2通	2		○				1					
			平和構築の理論と技法	1・2通	2		○								兼1	
			紛争解決と心理学	1・2通	2		○				1				兼4	オムニバス
			メデイエーションの理論と技法	1・2通	2		○								兼1	
紛争解決と医療倫理	1・2通	2		○								兼1				
小計(12科目)			—	0	24	0	—	2	3	0	0	0	兼10	—		
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	4			○		20	20	4						
	特別研究Ⅱ	2通	4			○		20	20	4						
	小計(2科目)	—	8	0	0	—	—	20	20	4	0	0	0	—		
合計(114科目)			—	10	222	0	—	20	20	4	0	0	兼20	—		

学位又は称号	修士(法学、公共政策学、学術)	学位又は学科の分野	法学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係
--------	-----------------	-----------	------------------------

設置の趣旨・必要性

I. 設置の趣旨・必要性

(1) 社会文化科学教育部の趣旨・必要性

【研究科の沿革、設置の趣旨・必要性】

熊本大学大学院社会文化科学研究科は、知識が社会の活力、経済の競争力、個人の雇用・生活等を大きく左右する資源となった知識基盤社会において、人文社会科学の知識及びこれに基盤を持つ実践知を駆使し活躍できる高度専門職業人の養成を充実するとともに、学際領域を含む諸学の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し世界の知の発展に貢献する研究及び研究者養成を推進することを目指し、それまでの文学研究科(修士課程)及び法学研究科(修士課程)並びに独立研究科であった社会文化科学研究科(博士後期課程)を統合し平成20年に区分制大学院として発足した。これに合わせて、博士前期課程の法学領域においては、法学研究科に属していた公共政策学領域を独立させ、地方分権化時代の政策形成担当者として研究者を養成する公共政策学専攻と実定法関係の教員を中心に、社会の法化に対応できる深い法的理解力をもった法律実務家と研究者を養成する法学専攻を設置した。さらに、文学研究科のコミュニケーション学、倫理学、社会学、文化人類学、地理学、言語学、哲学、心理学等の教員と法学研究科の法学、経済学、経営学の教員を基盤に、融合的な専攻として、現代社会人間学専攻を設置し、急速に変化する現代社会関係の中で、倫理、紛争解決、経済交渉などの課題を実践的・学術的に対応できる人材を養成する教育体制を整えた。

本研究科設置から10年余りとなった現在、急速な少子高齢化、グローバル化、情報技術(IT)の進展、地方創生や地方分権改革のさらなる推進、産業技術の高度化等に伴い生じる多様な課題に的確に対応できる専門的知識とスキルを身に付けた研究者や高度専門職業人の養成及び社会人の再教育のニーズが高まっている。全国的に見て、社会科学系大学院の学生募集は厳しい状況にあるが、上述のような課題や行政業務の高度化・専門化により、公共部門のみならず広く地域社会において社会科学系人材のニーズは少なくない。

A. 現行社会文化科学研究科(社会科学系専攻)の問題点

現在の社会文化科学研究科は、人文社会科学の学問領域を横断することで学際的、学問融合的研究教育が推進された一方で、学部教育と大学院教育を一貫する理念の下で教育、研究を実施することが困難となっている。また、公共政策学を独立した専攻とすることにより、政治学、経済学を基盤にもつ公共政策学を独立した学問分野として教育することができた反面、社会科学分野を法学専攻及び公共政策学専攻という二専攻体制にしたため、それぞれの学問領域の枠を出る課題に対応しにくいという問題点がある。さらに、この二専攻は、教育内容が解釈学型、理論指向型であり、必ずしも社会が要請する問題の解決に直接的に結びつく教育内容とはなっていない。また、現行の現代社会人間学専攻の交渉紛争解決・組織経営専門職コースの教育プログラムは、高度職業人養成を主目的とした内容であり、社会学、社会福祉学を中心とした教育プログラムであったため、最終的には法的な枠組みでの紛争解決を視野に入れた理論的な枠組みを提供しにくいという問題点があった。

本改組計画は、従来社会文化科学研究科博士前期課程の法学及び公共政策学に重心を置いた公共政策学専攻、法学専攻と、社会学、社会福祉学に重点を置いた現代社会人間学専攻交渉紛争解決・組織経営専門職コースとに分散していた紛争解決に関する社会科学系の修士課程教育プログラムを新たに「法政・紛争解決学専攻」として一専攻に再編し、法学部、大学院社会文化科学研究科および旧法曹養成研究科教員の社会科学系教員の教育力を結集して、法学、公共政策学、社会学、社会福祉学の社会科学各分野をバランス良く配置するものである。

I. 社会的必要性

本学では、特に定員未充足の状況にある社会科学系専攻における人材養成の再構築が必要であるとの認識に立ち、自治体、企業、土業団体等へのニーズ調査及び本学在学学生に対する意識調査を行った。

さらに、平成27年度から、熊本県、熊本市、熊本県市長会、熊本県町村長会と法学部、社会文化科学研究科との間で地域連携会議を開催し、また県内外の企業の人事担当者と直接面談を行い各層の考え方についての調査を行った。

その結果、自治体からは、法解釈についての専門的な知識や高度な政策形成能力を必要とするとは言うまでもないが、最近では、住民間のトラブルへの行政の介入や政策を実行する際の住民と行政との間のトラブルへの対応力を有する者、またそのようなトラブルについての知識が豊かで、トラブルを未然に防ぐ方策をとる能力を有する人材を特に必要としているという意見があった。また、民間企業においても、法的知識を有した上で顧客や取引先との交渉力やトラブルへの対応力を身につけた人材を必要としていることがわかった。

司法書士、行政書士、税理士、土地家屋調査士、社会保険労務士等の土業団体からの意見では、最近の複雑化した社会にあっては、各業種に密接な関係を有する制度の理解とそれを利用する能力を持ち、さらに個別の問題に具体的に対応して交渉や紛争解決にあたる能力と過去の事例についての専門的な分析力と応用力が必要であるとの見解が示されている。

このような人材を養成するためには、従来の二専攻と一コースを統合して、法、公共政策、紛争解決に関する深い知識をバランスよく身につけることができる教育プログラムが必要である。そこで、本研究科では、社会科学分野の法解釈、政策・制度論、社会学、社会福祉学的視点からの交渉紛争解決の3つの学問領域を総合する「法政・紛争解決学専攻」の教育プログラムの設置を計画した。

法政・紛争解決学専攻では、従来の法学専攻、公共政策学専攻及び現代社会人間学専攻の交渉紛争解決分野の3つの教育プログラムを融合させて一専攻の教育プログラムとして再構成する。再構成する際の基軸となる概念として、両分野に共通の課題である「紛争解決論」を採用する。紛争解決論は、実社会に生起する個人間、グループ間、世代間、民族間、国家間等に生じる様々な態様の紛争を解決することを課題とする議論であり、元来、法学、公共政策学、社会学、社会福祉学の目的に内包されていた概念である。本専攻では、そのような紛争解決という視点を法学、公共政策学及び社会学、社会福祉学的な交渉紛争解決学の教育に意識的に採用することにより、社会が必要とする紛争解決に関する高度な能力を備えた職業人および研究者を養成することを意図する。

両専攻を紛争解決という視点によって統合する際には、本研究科設置以来、現代社会人間学専攻の交渉紛争解決・組織経営専門職コースにおいて実施されてきた交渉紛争解決分野の教育・研究の成果を組み込むことが有益である。同コースはミッションの再定義においても本研究科の特色として評価されている。ただ、同コースは社会学、社会福祉学的な高度専門職業人養成に重点を置いたコースであったため、学問的な新分野を開拓する教育、研究を行うためには十分なカリキュラム構成とはなっていない。同コースを新専攻に統合することにより、法学、公共政策学分野の教育、研究資源を活用して、法学、公共政策学分野の教育力強化のみならず、社会学、社会福祉学的な交渉紛争解決学分野の教育力も強化して、研究者養成をも視野に入れることが可能となる。

一方、熊本大学は平成29年度に教育組織と研究組織を分離して、人文社会科学系の教員をすべて人文社会科学研究部所属としているが、これにより学生や社会のニーズに応じた教育課程の編成が可能になっている。今回の改組はそのような利点を社会科学分野の大学院の問題点を解消するために適用するものである。また、本学は平成30年度末をもって大学院法曹養成研究科（法科大学院）を廃止する予定であるが、同研究科に所属していた教員も現在は人文社会科学研究部に所属している。そのような教員は、法科大学院の教育特性から、紛争解決についての豊富な知識と教育経験を有している。新専攻に旧法曹養成研究科所属の教員を投入することによって、法解釈学の面でも、社会学、社会福祉学的な紛争解決学の面でも教育力を格段に増強することが可能となった。

新専攻では、従来の二専攻および一コースで講じてきた科目に加えて、専攻全体を統括する基幹科目として「紛争解決学」を置く。それにより、法学、公共政策学、社会学、社会福祉学的な交渉紛争解決学のいずれの分野にも共通して適用可能な視点を提示することが可能になる。さらに紛争解決学の各論として位置づけられる法学各分野についての紛争解決学関連の科目を、特に旧法曹養成研究科所属の教員が担当する科目として新設することにより、紛争解決のより実際的な面の教育も強化する。

また、専攻共通の選択科目として、「エクスターンシップ」を置き、各クラスタに対応する分野における実務経験を通して大学院における学修成果を実務経験において確認させる。

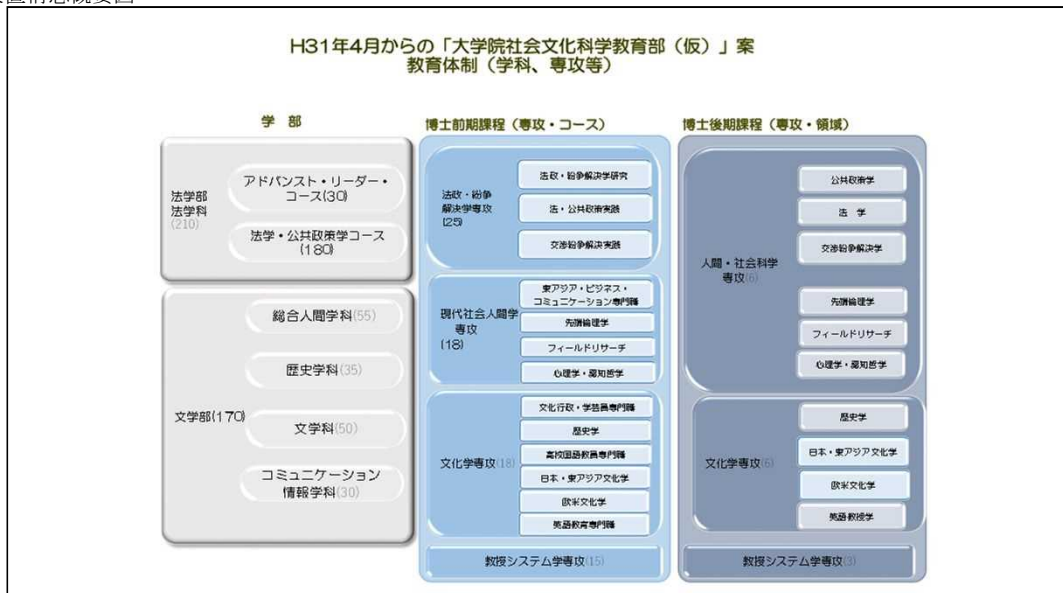
カリキュラム構成は、学生の進路志望に応じて、研究者養成を主目的とする「法政・紛争解決学研究コース」および高度職業人養成を主目的として、法・公共政策を主眼とする「法・公共政策実践コース」と社会学、社会福祉学を主眼とする「交渉紛争解決実践コース」の3コースを設置する。

また、学生の主たる関心分野あるいは職業進路に応じて最適な科目選択を行えるように考案された科目群「クラスタ」を設定して、学生の個別の履修希望にきめ細かく応じることができるよう配慮する。各クラスタにおいては、クラスタ内の科目から3科目6単位を選択必修とすることにより進路に明確に適合した科目履修を促す。

さらに、日本の法制度、政治制度についての知識が十分でない留学生および法学部以外の学部を卒業した学生に配慮した基礎科目を選択科目として設置して、そのような学生の大学院教育への円滑な導入を図る。

また、各クラスタの科目を社会人向けの履修証明プログラムの構成要素とすることにより、社会人の学び直しのニーズに対応し、延いてはそれを導入要素として、社会人の大学院入学にも結びつくようにする。

設置構想概要図



II. 教育課程編成の考え方・特色

(1) 法政・紛争解決学専攻の教育コースと人材像

本専攻では、従来一般的に教育されてきたスタンダードな訴訟による法的紛争解決のみならず、ADRをはじめとする非訴訟的な紛争解決制度、紛争解決に至る交渉や紛争解決の社会学、社会福祉学的方法論等を総合的に教育することにより、社会の各層で生じる紛争の解決のための理論的考察能力、社会現象の分析能力及び課題解決能力を備えた人材を養成する。

本専攻では、学生の進路、研究の性質に対応して、以下の3つのコースを設ける。

「法政・紛争解決学研究コース」は、将来研究者として法学、公共政策学及び紛争解決学の研究者を志望する者を養成する。

「法・公共政策実践コース」は、国家、地方の上級公務員、外務公務員、士業国家試験等を目指す学生及び同業種で学び直しを希望する社会人、グローバル問題、行財政問題、地域づくり、環境問題等に関心を持ち、関係団体への就職を目指す学生、同業種で学び直しを希望する社会人を養成する。

「交渉紛争解決実践コース」は、個人間の紛争に関する社会学、社会福祉学的な要素を有するファシリテーターあるいはメディエーター等を目指す学生及び同業種で学び直しを希望する社会人を養成する。

(2) 教育課程の考え方

本専攻では、社会の各層で生じる紛争の解決のための理論的考察能力及び社会現象の分析能力を備えた人材を養成するために、専攻共通の必修科目として「紛争解決学」を、また、具体的な課題解決能力をつけさせるために「エクスターンシップ」を設ける。

また、紛争解決の様々な局面を理論的に位置づけ、具体的な紛争の解決、課題解決を行う能力を育成するために専攻共通科目として「基礎科目」及び「基本科目」を設ける。

本専攻では、学生が研究対象、将来の進路に応じて体系的に科目を履修できるようにクラスタ制を導入する。学生の進路に応じてバランス良くかつ効率的に科目を履修させるために発展科目を科目群としてまとめ、当該科目群から最低3科目6単位を選択必修とするクラスタ制を設けることにより、入学当初から、学生が、自分が選択するカリキュラムについて、基礎科目及び基本科目から発展科目に至る全体像を理解した上で、過不足無く効率よく科目を履修できる。またクラスタ制では、発展科目のうち各クラスタの設置趣旨に最も適合する科目を選択必修科目としているため、学生が選択するカリキュラム全体として、一貫した無駄の無い科目履修が可能となる。さらに、クラスタ制によって各クラスタの人材養成目的とクラスタ科目の関連性を強く意識させることにより、履修モデル等による履修指導に比べて、各クラスタの設置趣旨を自覚した学修行動を学生がとることになる。

さらに、必修科目として修士論文又は特定課題研究の執筆による特別研究を履修させる。

「法政・紛争解決学研究コース」の学生に課す修士論文では、将来研究者を目指す学生が広範な理論的背景を理解した上で将来の研究の基礎となりうる知見を構築した学術論文を執筆することを求める。

「法・公共政策実践コース」及び「交渉紛争解決学実践コース」の学生に課す特定課題研究は、各コースが人材養成目的とする分野に進むことを志望する学生が当該分野に関して特定の課題についての実践や実地調査、文献調査等を行い、その実践や調査について説得力と実質的な貢献がある研究報告書や提言書としてまとめたものをいい、当該分野に関して経験を積んだ社会人（実務家）が、自分の業務に関連して蓄積してきた知見を研究成果としてまとめたものを含む。

特定課題研究の評価にあたっては、事案の分析、評価、問題解決提言について、修士課程レベルの理論的基礎を踏まえていることが要求される。また実践や調査の手法に関しても、修士課程で教育される水準に達していることが要求される点で、修士論文と同等の効果を担保している。

なお、留学生や非法学系学部出身学生にあつては、法学、公共政策学及び経済学の基礎的知識を身につけさせるために用意する基礎科目を含め、所定の単位（30単位以上）を修得させる。

(3) 教育課程の特色

① 基礎科目

留学生や非法学系学部出身学生を対象に、法学、公共政策学及び経済学の基礎的知識を修得する。

（日本法基礎、公法基礎、民事法基礎、刑事法基礎、社会法基礎、公共政策学基礎、経済学基礎）

② 基本科目

「紛争解決学」を必修として、法学、公共政策学、交渉紛争解決学に共通する紛争解決に関する理論と概念を修得する。

各学生本人の学修希望及び進路志望に基づき、選択する発展科目（クラスタ）を受講する前提として専攻共通で、法学、政治学、経済学、紛争解決学、社会学及び社会福祉学等の基本的知識を修得する。

③ 発展科目

各学生本人の学修希望及び進路志望に基づき履修し、理論的考察能力及び社会現象の分析能力を修得する。

各コースに進路に合わせた科目群（クラスタ）を設定し、選択したクラスタから3科目6単位を選択必修とする。

- 1) 法政・紛争解決学研究コース：法学、公共政策学、紛争解決学の研究者を養成することを目的とする本コースでは、将来研究者として研究を継続していくために欠かせない各分野の基本的な科目を必修選択科目とすることにより、研究者に要求される堅固な基礎を修得することを意図した選択必修科目を設けている。

【法学研究クラスタ】

法学研究者を養成することを目的とする本クラスタでは、法学研究者として、専攻分野以外の基本的理解を広範に持っていることが要求されるため、実定法の代表科目である憲法、民法、刑法の各演習及び研究者としての基本的素養としての基礎法学科目として法哲学、法社会学の各演習科目を選択必修科目とする。

憲法演習、民法演習、刑法演習、法哲学演習、法社会学演習

【政治学研究クラスタ】

政治学研究者を養成することを目的とする本クラスタでは、政治学研究者として、特に公共政策的課題あるいは外交政策的課題及び紛争解決に関する高度な知見を修得させるために、下記の科目を必修選択科目とする。

公共哲学、行政学演習、日本政治外交史論、現代政治行政論、国際関係論演習

【経済学研究クラスタ】

経済学研究者を養成することを目的とする本クラスタでは、経済学研究者として特に公共政策的課題及び紛争解決に関する高度な知見を修得させるために、下記の科目を必修選択科目とする。

環境政策論、経済政策論、地域政策論、公共経済論、地方財政論

【紛争解決学研究クラスタ】

社会に生起する様々な態様の紛争の解決を体系的に整理して理論的に研究する者として必要とされる高度な知見を修得させるために、下記の科目を必修選択科目とする。

公共紛争解決論、消費者紛争解決論、雇用紛争解決論、商事紛争解決論、民事紛争解決論

- 2) 法・公共政策実践コース：「法・公共政策実践コース」では、同コースが対象とする分野の専門職業人の養成を目的としているため、各専門職分野に関連する高度な理論的理解を修得するために欠かせない科目を必修選択科目とする。

【行政・法律職公務員クラスタ】

行政・法律職公務員養成と同職種の社会人の再教育を目的とする本クラスタでは、公務員に必要とされる憲法、行政法、公共政策に関する高度な知見と同時に、行政的、法的な観点から、国あるいは公共団体と私人との紛争解決側面、私人間の紛争解決への介入側面で必要となる民法、及び公共紛争解決に関する高度な知見を修得するために欠かせない科目を必修選択科目とする。

憲法演習、行政法演習、行政学演習、公共紛争解決論、地方財政論

【グローバル企業クラスタ】

企業法務一般および渉外法務に携わる専門職人材を養成することを目的とする本クラスタでは、近年特に重要視されている知的財産権に関連する紛争解決および国際取引に関連する紛争解決について、実体法のみならず各国における訴訟法および紛争解決手続きについての高度な知見を修得させるために、関係実体法および手続法、さらには外国法に関する科目を選択必修科目とする。

知的財産法演習、国際取引法演習、経済法演習、アジア法、比較民事手続法

【外務公務員クラスタ】

外交官、国際機関職員を養成することを目的とする本クラスタでは、各職種に必須の国際関係法学、公共政策学関連科目及び各国の法的特徴を最も表している憲法に関する高度な知見を修得できる科目を選択必修科目とする。

憲法演習、国際法演習、国際関係論演習、国際経済学演習、グローバル環境政策論

【中小企業法務クラスタ】

中小企業の法務担当者あるいは経営者の養成、再教育を目的とする本クラスタでは、中小企業に關係する法律分野のみならず、企業の雇用関係、企業同士のトラブル等についての紛争解決に関する高度な知見を得るための科目を必修選択科目とする。

中小会社法、雇用紛争解決論、商事紛争解決論、事業再生法、民事紛争解決論

【税理法務クラスタ】

税理士及び企業の租税関係業務従事者の養成と再教育を目的とする本クラスタでは、税法のみならず広く雇用関係、社会福祉関係等の税理業務全般を通じた問題についての科目を必修選択科目とする。

租税法演習、民法演習、経済法演習、労働法演習、年金問題と法

【グローバル問題クラスタ】

国際的なNPO法人職員、ジャーナリスト等の養成と再教育を意図した本クラスタでは、グローバル問題全般についての幅広い高度な知見を修得させるための科目を必修選択科目とする。

グローバル環境政策論、国際法演習、経済政策論、日本政治外交史論、国際関係論演習

【財政問題クラスタ】

主に地方自治体の財政問題に興味を有する学生の育成及び同職種の公務員の再教育を目的とした本クラスタでは、自治体で起こりうる問題の諸側面、とりわけ紛争解決に関する高度な知見を修得した人材を養成するために、公共政策と公共政策に関連する紛争解決に関する科目を必修選択科目とする。

行政学演習、現代政治行政論、行政法演習、地方財政論、公共紛争解決論

【まちづくりクラスタ】

まちづくりに携わる自治体職員のみでなく、関係する地域団体職員等を目指す学生及び同職種の公務員の再教育を目的とする本クラスタでは、まちづくりにおいて生じる法的問題、公共政策的問題および関連する紛争の解決について、高度な理論的知見を修得できる科目を必修選択科目とする。

公共哲学、行政ガバナンス論、地域政策論、都市交通政策論、地域社会政策論

【環境問題クラスタ】

環境問題に携わる公務員および環境関連企業・NPO団体職員を目指す学生の育成及び同業種の社会人の再教育を目的とする本クラスタでは、環境関連で生じる法的問題、公共政策的問題および関連する紛争の解決について、高度な理論的知見を修得できる科目を必修選択科目とする。

公共哲学、環境政策論、経済法演習、公共紛争解決論、地方財政論

【争訟法務クラスタ】

司法書士、行政書士、社会保険労務士、土地家屋調査士等の士業志望者の育成及び弁護士を含む同職種の実務家の再教育を目的とする本クラスタでは、広範な争訟法務の実態を分析して課題解決に導くための高度な理論的知見と紛争解決に関する制度的枠組みを深く理解するための科目を必修選択科目とする。

民事訴訟法演習、刑事訴訟法演習、商法演習、刑事法実務（模擬裁判）、民事法実務

【公共法務クラスタ】

医療関係、社会福祉関係のNPO団体職員、地方自治体の災害関係部署の職員等を志望する学生の育成及び同職種の社会人の再教育を目的とする本クラスタでは、医療や福祉の現場あるいは災害発生時に生じる法的問題、公共政策的問題および関連する紛争の解決について、高度な理論的知見を修得できる科目を必修選択科目とする。

医療法務、公共紛争解決論、社会保障法務、災害と法、行政法演習、外国人法務

- 3) 交渉紛争解決実践コース：個人間の紛争に関するファシリテーションあるいはメディエーター等を指す学生及び同職種で学び直しを希望する社会人を養成する本コースにおいて、他のコースのクラスタが法学や公共政策学を背景とした紛争解決を中心とした教育プログラムであるのに対して、特に「紛争変容ファシリテーションクラスタ」と「紛争変容ファシリテーションアドバンストクラスタ」は、個人間や集団内で生じる紛争、対立、葛藤等をダイレクトに分析し、関係改善のための介入手法等を学修する社会学、社会福祉学的な性格が強い。そのため、選択する科目も交渉学や紛争解決学と並んで社会学、社会福祉学系の科目が中心となる。そのため、学位は「修士（学術）」となる。

【人間科学系専門職公務員クラスタ】

社会で生じるネガティブな問題の要因を分析し、当該問題を端緒としてよりよい社会のあり方への変革に結びつけていくための支援を行う社会福祉施設職員、刑務所職員、少年院職員等の専門職公務員を目指す学生の育成及び同職種の社会人の再教育を目的としている。そのため、本クラスタでは、当該問題に関連して生じる法的問題、公共政策的問題および関連する紛争の解決について、高度な理論的知見を修得できる科目を必修選択科目とする。

憲法演習、少子高齢社会と法、高齢者財産管理と法、年金問題と法、刑事法実務（模擬裁判）

【紛争変容ファシリテーションクラスタ】

社会の現場で生じる紛争、対立、葛藤の要因を主に社会学、社会福祉学的な側面から分析し、当該問題を端緒としてよりよい社会のあり方への変革に結びつけていくための支援を行うNPO団体職員等を目指す学生の育成及び同職種の社会人の再教育を目的としている本クラスタでは、単に記憶したことを定型的に行うのではなく常に変化してゆく現場において新たな問題や状況が出現した時に柔軟に関わっていくための応用力の育成を中心とした科目を必修選択科目とする。

紛争変容の理論と技法、ダイアログ実践論、ダイアログ実践演習、ファシリテーション演習、ケース分析・フィールド演習

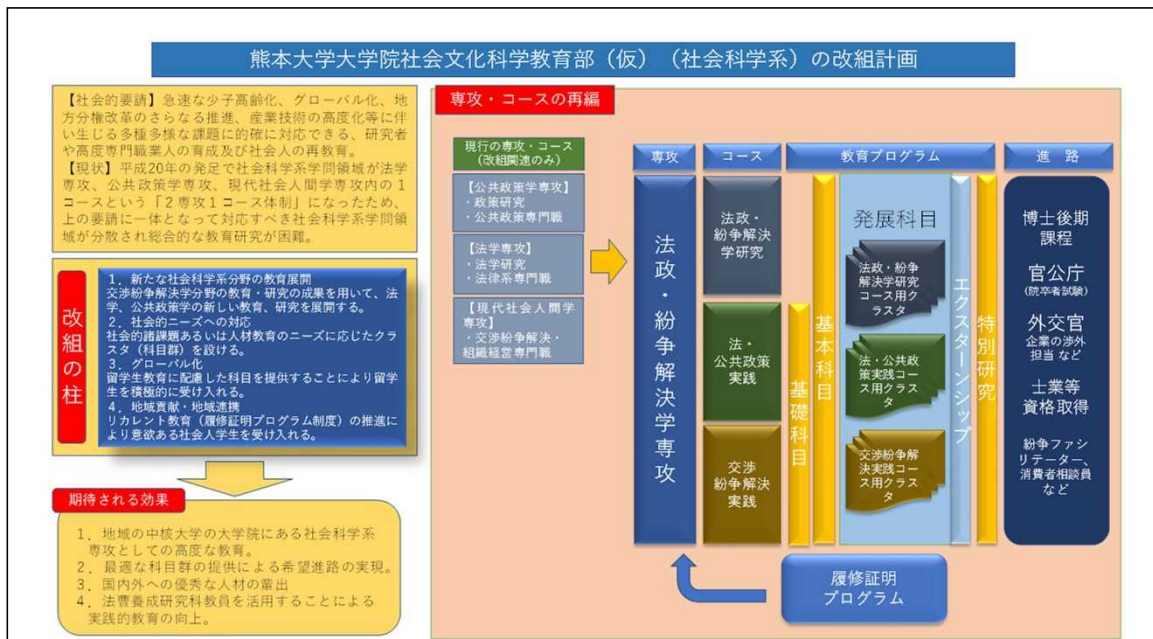
【紛争変容ファシリテーションアドバンストクラスタ】

社会の現場で生じる紛争、対立、葛藤の要因を社会学、社会福祉学的に分析し、当該問題を端緒としてよりよい社会のあり方への変革に結びつけていくための支援を行うNPO団体職員等が学び直しにより従来自分が取ってきた分析や介入の手法を改善進歩させていくことを目的としている本クラスタでは、分析手法や介入スキルの高度化を目的とした科目を必修選択科目とする。

交渉の理論と技法、平和構築の理論と技法、紛争解決と心理学、メディエーションの理論と技法、紛争解決と医療倫理

4) 専攻共通：エクスターンシップ

大学院で学修した内容を社会の各層の現場で実践して、学修内容の有効性を検証し、改善点を見出し、社会で活用してゆくための方向性を固めるための実習科目を実施する。





法政・紛争解決学専攻クラスター別履修モデル

全クラスター必修科目
 基本科目 紛争解決学(2)
 特別研究 特別研究Ⅰ(4) 特別研究Ⅱ(4)

法政・紛争解決学研究コース	法・公共政策実践コース
法学研究クラスター（公法研究系） 基本科目 法哲学(2) 西洋法制史(2) 憲法(2) 行政法(2) 社会保障法(2) 選択必修（クラスター）科目 憲法演習(2) 法哲学演習(2) 法社会学演習(2) 発展科目（自由選択科目） 公共哲学(2) 公共紛争解決論(2) 現代政治行政論(2)	行政・法律職公務員クラスター（法学部出身者系） 基本科目 行政法(2) 租税法(2) 民法（財産法）(2) 行政学(2) 地域政策(2) 公共経済学(2) 財政学(2) 選択必修（クラスター）科目 行政法演習(2) 行政学演習(2) 地方財政論(2) 発展科目（自由選択科目） 公共紛争解決論(2) エクスターンシップ(2)

交渉紛争解決実践コース

人間科学系専門職公務員クラスター（法学部出身者系）
 基本科目 行政法(2)
 選択必修（クラスター）科目 憲法演習(2) 少子高齢社会と法(2)
 刑事法実務（模擬裁判）(2) 年金問題と法(2)
 発展科目（自由選択科目） 紛争変容の理論と技法(2) ダイアログ実践論(2)
 ケース分析・フィールド演習(2) 交渉の理論と技法(2) 高齢者財産管理と法(2)

紛争変容ファシリテーションクラスター（社会学・社会福祉学分野系）
 基礎科目 公法基礎(2)
 基本科目 臨床倫理論(2) 医療・福祉社会論(2) 社会学方法論(2) 地域社会論(2)
 必修選択（クラスター）科目 紛争変容の理論と技法(2) ダイアログ実践論(2)
 ダイアログ実践演習(2) ファシリテーション演習(2)
 発展科目 エクスターンシップ(2)

(4) 授与する学位

本専攻で授与する学位の種類及び専攻分野名称は、社会文化科学研究科として授与したものと同様に、「修士（法学）、修士（公共政策学）、修士（学術）」のいずれかとし、修士論文等の内容・成果が主に法学の分野であるか、公共政策学の分野であるか、学術の分野であるかを審査、判定して決定する。

(5) 教育方法の特例の実施

本専攻では、多数の社会人学生が入学することが想定されるため、大学院設置基準第14条における教育方法の特例を実施する。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>(修了要件) 2年(1年在学コースの学生にあつては1年)以上在学し、30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文又は特定の課題について研究成果の審査及び最終試験に合格すること。 在学期間に関しては、教授会が優れた業績を上げたと認める者については、本課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>(履修方法) ・法政・紛争解決学研究コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。</p> <p>・法・公共政策実践コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。</p> <p>・交渉紛争解決実践コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)

(大学院社会文化科学教育部博士前期課程 法政・紛争解決学専攻 法政・紛争解決学研究コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	日本法基礎	1・2通		2		○			1							
	公法基礎	1・2通		2		○			1							
	民法法基礎	1・2通		2		○				1						
	刑事法基礎	1・2通		2		○				1						
	社会法基礎	1・2通		2		○			1							
	公共政策学基礎	1・2通		2		○			4	1						
	経済学基礎	1・2通		2		○			1	1	1					オムニバス 共同
小計(7科目)		—	0	14	0	—			7	3	1	0	0	0	—	
専攻共通科目 基本科目	法哲学	1・2通		2		○			1							
	西洋法制史	1・2通		2		○			1							
	法社会学	1・2通		2		○				1						
	外国法	1・2通		2		○			1							
	憲法	1・2通		2		○				1						
	行政法	1・2通		2		○				1						
	租税法	1・2通		2		○										兼1
	民法(財産法)	1・2通		2		○					1					
	民法(家族法)	1・2通		2		○				1						
	商法	1・2通		2		○				1						
	民事訴訟法	1・2通		2		○				1						
	刑法	1・2通		2		○				1						
	刑事訴訟法	1・2通		2		○				1						
	刑事政策	1・2通		2		○			1							
	労働法	1・2通		2		○			1							
	社会保障法	1・2通		2		○			1							
	経済法	1・2通		2		○				1						
	知的財産法	1・2通		2		○										兼1
	国際法	1・2通		2		○			1							
	国際私法	1・2通		2		○				1						
	政治学	1・2通		2		○			1							
	政治思想史	1・2通		2		○			1							
	行政学	1・2通		2		○			1							
	外交史	1・2通		2		○			1							
	国際関係論	1・2通		2		○				1						
	地域政策	1・2通		2		○			1							
	公共経済学	1・2通		2		○				1						
	環境経済学	1・2通		2		○			1							
	財政学	1・2通		2		○					1					
	国際経済学	1・2通		2		○			1							
	紛争解決学	1・2通		2		○			1	2						共同
	臨床倫理論	1・2通		2		○										兼1
社会学方法論	1・2通		2		○										兼1	
地域社会論	1・2通		2		○		○								兼2 共同	
医療・福祉社会論	1・2通		2		○										兼1	
小計(35科目)		—	2	68	0	—			14	12	2	0	0	兼6	—	

発展科目	法政・紛争解決学研究所 クラス科目	憲法演習	1・2通	2		○	1									
		民法演習	1・2通	2		○	1									
		刑法演習	1・2通	2		○	1									
		法哲学演習	1・2通	2		○	1									
		法社会学演習	1・2通	2		○	1									
		公共哲学	1・2通	2		○	1									
		行政学演習	1・2通	2		○	1									
		日本政治外交史論	1・2通	2		○	1									
		現代政治行政論	1・2通	2		○	1									
		国際関係論演習	1・2通	2		○	1			1						
		環境政策論	1・2通	2		○	1									
		経済政策論	1・2通	2		○	1									
		地域政策論	1・2通	2		○	1									
		公共経済論	1・2通	2		○	1			1						
		地方財政論	1・2通	2		○	1				1					
		公共紛争解決論	1・2通	2		○	2									共同
		消費者紛争解決論	1・2通	2		○	1									共同
		雇用紛争解決論	1・2通	2		○	1			1						共同
		商事紛争解決論	1・2通	2		○	2									共同
		民事紛争解決論	1・2通	2		○	1									兼1
		エクスターンシップ	1・2通	2				○	10	10	1					共同
		西洋法制史演習	1・2通	2			○	1								
		国際法模擬裁判	1・2通	2			○	1								
		財産法演習	1・2通	2			○				1					
		民法判例演習	1・2通	2			○				1					
		商事事例演習	1・2通	2			○				1					
		会社法演習	1・2通	2			○				1					
		民事訴訟法事例演習	1・2通	2			○					1				
		環境問題と財政	1・2通	2			○									兼1
		憲法時事問題演習	1・2通	2			○				1					
		民法時事問題演習	1・2通	2			○				1					
		刑法時事問題演習	1・2通	2			○				1					
小計（32科目）			—	0	64	0	—	12	12	4	0	0	兼2	—		
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	4			○	20	20	4							
	特別研究Ⅱ	2通	4			○	20	20	4							
	小計（2科目）			—	8	0	0	—	20	20	4	0	0	0	—	
合計（76科目）			—	10	146	0	—	20	20	4	0	0	兼8	—		

教育課程等の概要(事前伺い)

(大学院社会文化科学教育部博士前期課程 法政・紛争解決学専攻 法・公共政策実践コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	日本法基礎	1・2通		2		○			1							
	公法基礎	1・2通		2		○			1							
	民法法基礎	1・2通		2		○				1						
	刑事法基礎	1・2通		2		○				1						
	社会法基礎	1・2通		2		○			1							
	公共政策学基礎	1・2通		2		○			4	1						
	経済学基礎	1・2通		2		○			1	1	1					
小計(7科目)		—	0	14	0	—			7	3	1	0	0	0	0	—
専攻共通科目 基本科目	法哲学	1・2通		2		○			1							
	西洋法制史	1・2通		2		○			1							
	法社会学	1・2通		2		○				1						
	外国法	1・2通		2		○			1							
	憲法	1・2通		2		○				1						
	行政法	1・2通		2		○				1						
	租税法	1・2通		2		○										兼1
	民法(財産法)	1・2通		2		○					1					
	民法(家族法)	1・2通		2		○					1					
	商法	1・2通		2		○					1					
	民事訴訟法	1・2通		2		○					1					
	刑法	1・2通		2		○					1					
	刑事訴訟法	1・2通		2		○					1					
	刑事政策	1・2通		2		○			1							
	労働法	1・2通		2		○			1							
	社会保障法	1・2通		2		○			1							
	経済法	1・2通		2		○					1					
	知的財産法	1・2通		2		○										兼1
	国際法	1・2通		2		○			1							
	国際私法	1・2通		2		○					1					
	政治学	1・2通		2		○			1							
	政治思想史	1・2通		2		○			1							
	行政学	1・2通		2		○			1							
	外交史	1・2通		2		○			1							
	国際関係論	1・2通		2		○					1					
	地域政策	1・2通		2		○			1							
	公共経済学	1・2通		2		○					1					
	環境経済学	1・2通		2		○			1							
	財政学	1・2通		2		○						1				
	国際経済学	1・2通		2		○			1							
	紛争解決学	1・2通		2		○			1	2						共同
	臨床倫理論	1・2通		2		○										兼1
社会学方法論	1・2通		2		○										兼1	
地域社会論	1・2通		2		○		○								兼2 共同	
医療・福祉社会論	1・2通		2		○										兼1	
小計(35科目)		—	2	68	0	—			14	12	2	0	0	兼6	—	

教育課程等の概要(事前伺い)

(大学院社会文化科学教育部博士前期課程 法政・紛争解決学専攻 交渉紛争解決実践コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	日本法基礎	1・2通		2		○			1							
	公法基礎	1・2通		2		○			1							
	民法法基礎	1・2通		2		○				1						
	刑事法基礎	1・2通		2		○				1						
	社会法基礎	1・2通		2		○			1							
	公共政策学基礎	1・2通		2		○			4	1						
	経済学基礎	1・2通		2		○			1	1	1					
小計(7科目)		—	0	14	0	—	—	7	3	1	0	0	0	0	—	オムニバス 共同
専攻共通科目 基本科目	法哲学	1・2通		2		○			1							
	西洋法制史	1・2通		2		○			1							
	法社会学	1・2通		2		○				1						
	外国法	1・2通		2		○			1							
	憲法	1・2通		2		○				1						
	行政法	1・2通		2		○				1						
	租税法	1・2通		2		○										兼1
	民法(財産法)	1・2通		2		○					1					
	民法(家族法)	1・2通		2		○				1						
	商法	1・2通		2		○				1						
	民事訴訟法	1・2通		2		○				1						
	刑法	1・2通		2		○				1						
	刑事訴訟法	1・2通		2		○				1						
	刑事政策	1・2通		2		○			1							
	労働法	1・2通		2		○			1							
	社会保障法	1・2通		2		○			1							
	経済法	1・2通		2		○				1						
	知的財産法	1・2通		2		○										兼1
	国際法	1・2通		2		○			1							
	国際私法	1・2通		2		○				1						
	政治学	1・2通		2		○			1							
	政治思想史	1・2通		2		○			1							
	行政学	1・2通		2		○			1							
	外交史	1・2通		2		○			1							
	国際関係論	1・2通		2		○				1						
	地域政策	1・2通		2		○			1							
	公共経済学	1・2通		2		○				1						
	環境経済学	1・2通		2		○			1							
	財政学	1・2通		2		○					1					
	国際経済学	1・2通		2		○			1							
	紛争解決学	1・2通		2		○			1	2						共同
	臨床倫理論	1・2通		2		○										兼1
社会学方法論	1・2通		2		○										兼1	
地域社会論	1・2通		2		○		○								兼2 共同	
医療・福祉社会論	1・2通		2		○										兼1	
小計(35科目)		—	2	68	0	—	—	14	12	2	0	0	0	兼6	—	

発展科目	交渉紛争解決実践コース科目	憲法演習	1・2通	2			○	1												
		少子高齢社会と法	1・2通	2			○		1	1										
		高齢者財産管理と法	1・2通	2			○		1											
		年金問題と法	1・2通	2			○		1											
		刑事法実務(模擬裁判)	1・2通	2				○	1											
		紛争変容の理論と技法	1・2通	2			○			1										
		ダイアログ実践論	1・2通	2			○		1											
		ダイアログ実践演習	1・2通	2					1											
		ファシリテーション演習	1・2通	2				○												兼3 オムニバス
		ケース分析・フィールド演習	1・2通	2				○			1									
		交渉の理論と技法	1・2通	2			○			1										
		平和構築の理論と技法	1・2通	2			○													兼1
		紛争解決と心理学	1・2通	2			○				1									兼4 オムニバス
		メディエーションの理論と技法	1・2通	2			○													兼1
		紛争解決と医療倫理	1・2通	2			○													兼1
		エクスターンシップ	1・2通	2					○	5	3									兼2 共同
		西洋法制史演習	1・2通	2				○	1						1					
		国際法模擬裁判	1・2通	2				○	1											
		財産法演習	1・2通	2				○							1					
		民法判例演習	1・2通	2				○							1					
		商法事例演習	1・2通	2				○				1								
		会社法演習	1・2通	2				○				1								
		民事訴訟法事例演習	1・2通	2				○							1					
		環境問題と財政	1・2通	2			○													兼1
		憲法時事問題演習	1・2通	2				○				1								
		民法時事問題演習	1・2通	2				○				1								
刑法時事問題演習	1・2通	2				○				1										
小計(27科目)			—	0	54	0	—	7	8	3	0	0	兼13	—						
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	4				○	20	20	4										
	特別研究Ⅱ	2通	4				○	20	20	4										
	小計(2科目)			—	8	0	0	—	20	20	4	0	0	0	—					
合計(71科目)			—	10	136	0	—	20	20	4	0	0	兼18	—						

教育課程等の概要（事前伺い）														
（大学院社会文化科学研究科博士前期課程公共政策学専攻）【既設分】														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科共	社会文化科学の最前線A	1・2通		1		○			2	1				
	社会文化科学の最前線B	1・2通		1		○			2	1				
	小計（2科目）	-	0	2	0	-			2	1	0	0	0	0
公共政策専門職コース	財政政策論	1・2通		2			○				1			
	政策価値論	1・2通		2		○								兼1
	都市・地域計画論	1・2通		2		○								兼1
	組織・人的資源管理論	1・2通		2		○			1					
	都市交通政策論	1・2通		2		○								兼1
	都市政策論	1・2通		2		○								兼1
	グループ・ダイナミクス	1・2通		2		○								兼1
小計（7科目）	-	0	14	0	-			1	0	1	0	0	兼5	
政策研究コース	現代教育政策論	1・2通		2		○								兼1
	現代政治行政論	1・2通		2			○		1					
	公共経済論	1・2通		2			○			1				
	地域経済論	1・2通		2		○								兼1
	農村政策論	1・2通		2			○							兼1
	政治思想史論	1・2通		2		○								兼1
	経済政策	1・2通		2			○		1					
	日本政治外交史論	1・2通		2			○		1					
	比較行政論	1・2通		2			○		1					
	インターンシップ	1・2通		2				○	1					
	国際アクティビティ	1・2通		2		○			1					
小計（11科目）	-	0	22	0	-			5	1	0	0	0	兼4	
専攻共通	経済分析演習	1・2通		2			○							兼1
	地域政策論	1・2通		2		○			1					
	環境政策論	1・2通		2			○		1					
	行政ガバナンス論	1・2通		2		○			1					
	経営管理論	1・2通		2		○			1					
	行政学	1・2通		2			○		1					
	公共哲学	1・2通		2		○			1					
	国際コミュニケーション論	1・2通		2		○			1					
	地方行政論	1・2通		2		○								兼1
	健康政策論	1・2通		2		○								兼1
	政策管理論	1・2通		2		○								兼1
	政策分析論	1・2通		2		○								兼1
	国際法	1・2通		2			○		1					
	国際関係論	1・2通		2			○			1				
	自治体法務論	1・2通		2			○							兼1
量的社会分析演習	1・2通		2			○							兼1	
リサーチメソッド	1・2通		2			○		1						

専攻共通	プロジェクト研究Ⅰ	1・2通		2			○	1					
	プロジェクト研究Ⅱ	1・2通		2			○	2					
	特別研究Ⅰ	1通	4				○	13	3	1			
	特別研究Ⅱ	2通	4				○	13	3	1			
小計（21科目）		-	8	38	0	-		13	3	1	0	0	兼7
合計（41科目）		-	8	76	0	-		15	4	1	0	0	兼16
学位又は称号	修士（公共政策学、学術）		学位又は学科の分野				法学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係						

教育課程等の概要（事前伺い）														
（大学院社会文化科学研究科博士前期課程法学専攻）【既設分】														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究 通 科 共	社会文化科学の最前線A	1・2通		1		○			2	1				
	社会文化科学の最前線B	1・2通		1		○			2	1				
	小計（2科目）	-	0	2	0	-			2	1	0	0	0	0
専 攻 共 通	憲法Ⅰ	1・2通		2		○			1					
	憲法Ⅱ	1・2通		2			○		1					
	憲法演習Ⅰ	1・2通		2			○		1					
	憲法演習Ⅱ	1・2通		2			○		1					
	行政法Ⅰ	1・2通		2		○				1				
	行政法Ⅱ	1・2通		2			○			1				
	行政法演習Ⅰ	1・2通		2			○			1				
	行政法演習Ⅱ	1・2通		2			○			1				
	民法Ⅰ	1・2通		2		○				1	1			
	民法Ⅱ	1・2通		2			○			1	1			
	民法Ⅲ	1・2通		2		○				1				
	民法演習Ⅰ	1・2通		2			○			1				
	民法演習Ⅱ	1・2通		2			○			1				
	民法演習Ⅲ	1・2通		2			○			1				
	商法Ⅰ	1・2通		2		○				1				
	商法Ⅱ	1・2通		2			○			1				
	商法演習Ⅰ	1・2通		2			○		1	1				兼2
	商法演習Ⅱ	1・2通		2			○		1					
	民事訴訟法	1・2通		2		○				1				
	民事訴訟法演習	1・2通		2			○			1				
	刑法Ⅰ	1・2通		2			○			1				
	刑法Ⅱ	1・2通		2			○			1				
	刑法演習Ⅰ	1・2通		2			○			1				
	刑法演習Ⅱ	1・2通		2			○			1				
	刑事訴訟法	1・2通		2		○				1				
	刑事訴訟法演習	1・2通		2			○			1				
	法哲学	1・2通		2		○				1				
	法哲学演習	1・2通		2			○			1				
	西洋法制史	1・2通		2			○			1				
	西洋法制史演習	1・2通		2			○			1				
法社会学	1・2通		2		○				1					
法社会学演習	1・2通		2			○			1					
外国法	1・2通		2			○			1					
外国法演習	1・2通		2			○			1					
租税法	1・2通		2		○				1					
租税法演習	1・2通		2			○			1					
労働法	1・2通		2		○				2					

専攻 共通	労働法演習	1・2通	2			○	2						
	社会保障法	1・2通	2			○	1						
	社会保障法演習	1・2通	2			○	1						
	経済法	1・2通	2		○			1					
	経済法演習	1・2通	2			○		1					
	国際法Ⅰ	1・2通	2		○		1						
	国際法Ⅱ	1・2通	2		○		1						
	国際法演習Ⅰ	1・2通	2			○	1						
	国際法演習Ⅱ	1・2通	2			○	1						
	特別研究Ⅰ	1通	4			○	13	9	2				
	特別研究Ⅱ	2通	4			○	13	9	2				
	小計（48科目）	-	8	92	0	-	13	9	2	0	0	兼2	
合計（50科目）		-	8	94	0	-	15	10	2	0	0	兼2	
学位又は称号	修士（法学）		学位又は学科の分野				法学関係						

教育課程等の概要（事前伺い）														
（大学院社会文化科学研究科博士前期課程現代社会人間学専攻）【既設分】														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科共	社会文化科学の最前線A	1・2通		1		○			2	1				
	社会文化科学の最前線B	1・2通		1		○			2	1				
	小計（2科目）	-	0	2	0	-			2	1	0	0	0	0
専門職コース	実践的人間学	1・2通		2			○			1				
	交渉の理論と技法	1・2通		2			○			1				
	マネジメント	1・2通		2			○		1					
	紛争ケース分析Ⅰ	1・2通		2			○			1				
	医療リスクマネジメント	1・2通		2			○			1				兼1
	医療と法	1・2通		2			○							兼1
	メディアエーションの理論と技法	1・2通		2			○			1				
	医療経営論	1・2通		2			○							兼1
	交渉紛争解決・組織経営	1・2通		2			○		1	1				
	紛争解決の理論と技法	1・2通		2			○		1	1				
	環境マネジメント	1・2通		2			○		1					
	組織経営ケース分析	1・2通		2			○		1					
	消費者紛争と苦情解決	1・2通		2			○							兼1
	リーガル・カウンセリングの理論と技法	1・2通		2			○							兼1
	法的紛争解決手続論	1・2通		2			○							兼1
	コミュニケーション論	1・2通		2			○		1					
	生命環境倫理論Ⅰ	1・2通		2			○			1				
ビジネス倫理論	1・2通		2			○		1						
公共政策マネジメント	1・2通		2			○							兼1	
交渉紛争解決・組織経営特論	1・2通		2			○			1				兼2	
研究方法論	1・2通		2			○		1	2					
プロジェクト研究	1・2通		2			○		3	2					
小計（22科目）	-	0	44	0	-			4	3	0	0	0	兼8	
東アジア・ビジネス・コミュニケーション	日中比較社会論	1・2通		2			○		1					
	日中比較文化論	1・2通		2			○			1				
	異文化間コミュニケーション演習	1・2通		2			○			1				
	日中比較経営論	1・2通		2			○		1					
	東アジア現代経済論	1・2通		2			○		1					
	日本語文書作成演習	1・2通		2			○			1				
	東アジア文化交渉史論	1・2通		2			○			1				
	プロジェクト研究	1・2通		2			○		1					
	ワークショップ型演習	1・2通		2			○		1	2				
	コミュニケーション論	1・2通		2			○		1					
小計（10科目）	-	0	20	0	-			3	2	0	0	0	0	

先端倫理学	生命環境倫理論 I	1・2通		2			○		1											
	生命環境倫理論 II	1・2通		2			○											兼1		
	現代倫理論	1・2通		2			○		1											
	臨床倫理論	1・2通		2			○			1										
	現代先端倫理論	1・2通		2		○			1											
	倫理学基礎論	1・2通		2			○		1											
	医療福祉社会論	1・2通		2			○		1											
	深層心理論	1・2通		2			○			1										
	先端倫理学講読	1・2通		2			○		1	1										
	倫理学講読	1・2通		2			○			1										
	先端倫理調査研究	1・2通		2				○		1										
	医療と法	1・2通		2				○											兼1	
	環境マネジメント	1・2通		2				○		1										
	プロジェクト研究	1・2通		2				○		2	1									
	小計（14科目）	-	0	28	0	-	-	-	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2	
	研究コース	フィールドリサーチ	現代言語理論	1・2通		2			○		1									
社会文化理論			1・2通		2		○			5										
地域科学理論			1・2通		2		○			2	1									
フィールドリサーチ方法論			1・2通	2			○			8	2									
現代芸術論			1・2通		2			○		1										
比較文化論			1・2通		2			○			1									
現代社会論			1・2通		2			○		2										
現代文化論			1・2通		2			○		2										
現代言語文化論			1・2通		2			○												兼1
現代言語構造論			1・2通		2			○		1										
地域社会論			1・2通		2			○		1										
地域空間論			1・2通		2			○		1	1									
地域情報論			1・2通		2			○			1									
地域構造論			1・2通		2			○		1										
地域文化論		1・2通		2			○		1	1										
地域環境論		1・2通		2			○		1											
医療・福祉社会学		1・2通		2			○		1											
フィールドリサーチ実習 I		1・2通		2				○	5	1										
フィールドリサーチ実習 II		1・2通		2				○	1											
フィールドリサーチ実習 III		1・2通		2				○	1	1										
フィールドリサーチ実習 IV		1・2通		2				○	1	1										
フィールドリサーチ実習 V	1・2通		2				○	1												
プロジェクト研究 II	1・2通		4				○	7	3											
小計（23科目）	-	2	46	0	-	-	-	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1		

研究 コース	認知科学論	1・2通	2			○		1	1						
	認知現象論	1・2通		2		○		1	1						
	「記号と情報」研究	1・2通		2		○		1	1						
	言語哲学研究	1・2通		2		○			1						
	心の哲学研究	1・2通		2		○			1						
	実践的人間学	1・2通		2		○			1						
	実験心理学特論	1・2通		2		○		1							
	知覚心理学特論	1・2通		2		○		1							
	認知神経科学特論	1・2通		2		○									兼1
	認知心理学特論	1・2通		2		○			1						兼1
	音響心理学特論	1・2通		2		○									兼1
	脳神経科学特論	1・2通		2		○									兼1
	発達心理学特論	1・2通		2		○									兼1
	社会心理学特論	1・2通		2		○									兼1
臨床心理学特論	1・2通		2		○									兼1	
教育心理学特論	1・2通		2		○									兼1	
小計（16科目）	-		2	30	0	-		1	3	0	0	0		兼8	
専攻 共通	特別研究Ⅰ	1通	4			○		12	5						
	特別研究Ⅱ	2通	4			○		5	4						
	小計（2科目）	-	8	0	0	-		12	5	0	0	0		0	
合計（89科目）		-	12	170	0	-		18	13	0	0	0		兼19	
学位又は称号	修士（文学、法学、学術）		学位又は学科の分野				文学関係、法学関係、社会学・社会福祉学関係								